

北海道の「地域再生チャレンジ交付金」への申請に際して、夕張市は本書のとおりプロジェクトを作成しました。

地域再生プロジェクト申請書

市町村名 夕張市

単一実施・広域実施

地域再生プロジェクト名	地域支えあい推進プロジェクト	格差の分野	社会構造の格差
地域再生プロジェクトの期間	19年度 ~ 21年度		
[地域の課題及び地域再生プロジェクトの目標]			
<p>本市の高齢者比率は40%を超え全道一の高齢化率となっており、本年よりスタートした財政再建計画を策定する際にも、限られた予算のなかで高齢者に極力配慮を行なったものである。しかし、今後減りゆく人口と反比例して高齢者の割合が増加していく状況に対応するため、行政と市民が協働して除排雪や足の確保、声かけ等を通じて高齢者の暮らしづくりにあたらなければ地域の再生は困難と考える。</p> <p>本プロジェクトは、財政再建団体下の本市において高齢者が生きがいをもって生活できるよう、市内における官民の協働体制を構築し、市民全体で支えあう地域社会を創造することを目標とするものである。</p>			

地域再生プロジェクトの内容

<p>住民・民間団体等との協働</p> <p>事業実施体制の考え方（役割分担）</p> <ul style="list-style-type: none">・行政 プロジェクト全体の統括及び市の事業（シルバー専用住宅管理、緊急通報システム運用等）の推進・民間（社会福祉協議会） 高齢者送迎の実施及び送迎担い手育成事業の実施・市民 独居老人等の情報提供、声かけ運動の実施・市民、市外の協力者 除雪ボランティアの実施 <p>地域再生プロジェクト企画立案における連携（地域意見の把握方法など）</p> <p>本年より行政と市民が協働して自治を行なうため運営体制（再生市民会議）を立ちあげるとともに、市内のNPO法人等の横の連携組織であるゆうぱりボランティアネットワークを設立した。</p> <p>本プロジェクト企画においては、当該団体の事業計画、意見等も踏まえ立案したところである。</p>
<p>取組内容の独自性（先駆性）</p> <p>夕張市においては、人口減少に加え高齢化率が42.1%と全道一高い現状にある。今後高齢化率が更に高くなることが予想されることから、市の将来像を見据え、財政再建団体である本市が現状でできることをプロジェクトとしてとりあげ、行政・民間団体・市民等が幅広く協働し執り行っていくものである。</p>
<p>地域の資源・資産の活用方法（優位性）</p> <p>当市は高齢化率40%を超えているが、行政・市民・民間団体等 地域で高齢者を支える体制をつくるとともに、高齢者自身が地域を支える担い手且つ地域の情報提供者として活動する環境づくりを図っていく。</p>

支援期間終了後における地域再生プロジェクトの展開（継続性）

・事業の実施主体について

本プロジェクトの推進に当たっては、市民との協働体制について、今後一層の広がりを持つよう取り組んでいく。

・財源の考え方

支援期間終了後においては、行政と市民の協働の理念に基づきながら、受益者負担・有償ボランティア等も考慮し今後の事業展開を検討していく。

地域再生プロジェクトを構成する事業の概要 (千円)

事業名	実施主体	区分	実施期間	(全体事業費) 19事業費	事業の概要	今年度の内容	
1	シルバー専用住宅管理事業	市	直営	19 ～ 21	(21,486) 7,162	本市は高齢者専用の市営住宅を設置し高齢者居住の便宜を図っているものであるが、その住宅の冬期除雪を含めた管理運営を行なうものである。	・住宅管理委託 ・除雪委託
2	緊急通報システム運用事業	市	直営	19 ～ 21	(11,592) 3,864	独居老人へ緊急通報送信機を給付し、緊急時に消防署に連絡を行なえるよう措置する。	・緊急通報装置設置（新規分） ・緊急通報システム保守
3	高齢者能力活用事業	市	直営委託	19 ～ 21	(52,353) 17,451	自力で除雪が困難な独居老人宅等の除雪（玄関先から生活道路まで）を元気な高齢者が行なう相互扶助のしくみづくり。	・除雪委託
4	高齢者公共交通利用負担軽減事業	市	直営	19 ～ 21	(44,841) 14,947	交通弱者である高齢者が公共交通を使用する際の負担軽減策として、一定額（300円）以上のバス料金を市で負担するとともに、地域交通の将来に向けた検討を行なう。	・老人バス料金軽減補助ほか
5	高齢者送迎担い手育成事業	民間	直営	19	(144) 144	有償ボランティアによる高齢者の生活の「足」確保を目指し、担い手である移送サービス運転協力者有資格者を市内に増やすため講習会を開催する。	・移送サービス運転協力者講習会
6	高齢者声かけ運動事業	団体	直営	19 ～ 21	(0) 0	独居老人等の事故、孤独死などを防止するため、地域住民の協力・連携による声かけ運動を実施する。	・運営委員会の設置 ・声かけ運動の実施
7	除雪ボランティア事業	市民間	直営	19 ～ 21	(300) 300	民間ボランティアとの共同による独居老人宅の屋根の雪降り等といった取り組みを広げていくため、必要な用具等を揃え、ボランティア受け入れの体制を整える。	・ボランティアによる除雪作業等 ・除雪等用具の整備
8	市営住宅再編調査事業	市 住民間	直営 ・ 委託	19 ～ 21	(3,000) 1,000	市営住宅の集約化に関する検討を進めるため、入居者の状況調査・移転意向調査を実施し、地域コミュニティの再生、市営住宅の管理費、除雪費用の軽減を目指す。	・入居状況調査 ・集約化に係る市民啓発

